

(その1)

収 支 報 告 書

令和 年 月 日 年分

(令和 年 月 日 開催分)

(ふりがな) じゅうみんしゅとう いわぎ しぼ
1 政治団体の名称 自由民主党 若城支部

政 治 団 体 の 区 分	
☐ 政 党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項
☒ 政 党 の 支 部	の 規 定 に よ る 政 治 団 体
☐ 政 治 資 金 団 体	☐ そ の 他 の 政 治 団 体
	☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

2 主たる事務所の所在地
越智郡上島町若城 バナナ

活 動 区 域 の 区 分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

3 代表者の氏名
亀井 文男

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☒ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

4 会計責任者の氏名
松浦 哲

事務担当者の氏名
松浦 哲

(電話) 0897-75-2241

(電話) 愛媛県選挙管理委員会
- 6. 1. 11
第 号

(電話)

資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
収入総額	5	6	7	107
(前年からの繰越額)	5	2	1	503
(本年の収入額)		4	5	604
支出総額	2	0	1	430
翌年への繰越額	3	6	5	677

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

[illegible]

(2) 寄附

[illegible]

(その6)

(6) その他の収入

[illegible]

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										備考	
項 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
1	経常経費										
	(1) 人件費										
	(2) 光熱水費										
	(3) 備品・消耗品費										
	(4) 事務所費							4	7	0	
	小 計							4	7	0	
2	政治活動費										
	(1) 組織活動費					2	0	0	0	0	0
	(2) 選挙関係費										
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										※ア～エの小計
	ア 機関紙誌の発行事業費										
	イ 宣伝事業費										
	ウ 政治資金パーティー開催事業費										
	エ その他の事業費										
	(4) 調査研究費										
	(5) 寄附・交付金										
	(6) その他の経費										
	小 計					2	0	0	0	0	0
	合 計					2	0	1	4	7	0

(その15)

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 1 月 10 日

政治団体の名称 自由民主党 岩城支部

会計責任者の氏名 松 浦 哲 

代表者の氏名（代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記名押印又は署名すること。）

⑩

（備考）1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 政治団体の解散に伴う収支報告書における宣誓書には、代表者の氏名の記名押印又は署名（署名は必ず代表者本人が自署すること。）も必要です。